

<別表> 認定経営基盤強化計画の履行状況について

1. 報告を行った金融機関等の名称 株式会社 関東つくば銀行

2. 経営基盤強化による収益性の向上の状況

(1) 認定経営基盤強化計画における平成18年3月期以降の収益計画は下記のとおりであります。

なお、本計画は金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条第1項の規定により、平成17年9月16日に認定を受けた平成18年3月期以降の計画であります。

(収益計画～単体)

(15/3月期は2行合算、単位：百万円、%)

	15/3月期 (実績)	16/3月期 (実績)	17/3月期 (実績)	18/3月期 (計画)	19/3月期 (計画)	20/3月期 (計画)	15/3期比
業務粗利益	27,770	28,690	29,903	28,883	28,997	29,100	1,330
業務純益	9,547	11,214	10,045	9,987	10,714	11,035	1,488
一般貸倒引当金繰入額	▲ 946	▲ 136	1,708	200	100	100	1,046
経費	19,169	17,613	18,150	18,696	18,183	17,965	▲ 1,204
コア業務純益	7,969	10,742	11,283	9,792	10,813	11,135	3,166
不良債権処理損失額	6,886	10,007	17,653	6,106	5,793	5,784	▲ 1,102
株式等関係損(▲)益	▲ 2,769	1,106	1,291	481	-	-	2,768
株式等償却	2,590	51	82	-	-	-	▲ 2,590
経常利益	▲ 965	1,518	▲ 7,045	3,421	4,020	4,351	5,316
特別損益	798	832	2,731	▲ 776	▲ 130	370	▲ 428
税引後当期利益	▲ 1,446	1,129	▲ 5,439	2,119	3,340	3,671	5,117
当期利益ROE	▲ 3.76	3.58	▲ 20.26	6.81	9.23	9.25	13.01
当期利益ROA	▲ 0.12	0.09	▲ 0.46	0.18	0.28	0.31	0.43
コア業純ROE	20.74	34.06	42.04	31.44	29.88	28.06	7.32
コア業純ROA	0.68	0.90	0.97	0.84	0.91	0.94	0.26
OHR	69.02	61.39	60.69	64.73	62.71	61.74	▲ 7.29
預貸金利鞘	1.05	1.10	0.91	0.76	0.79	0.81	▲ 0.24
総資金利鞘	0.58	0.61	0.50	0.53	0.63	0.65	0.07
自己資本比率(単体)	6.06	6.58	6.63	7.50	7.81	8.07	2.01
リスク管理債権比率	11.88	11.36	10.78	9.76	9.08	8.59	▲ 3.29
預貸率	77.66	74.34	74.36	75.52	76.59	76.59	▲ 1.07

(2) 平成18年3月期の計画と実績の履行状況（単体ベースで記載）

①計画と実績の対比

（単位：百万円、％）

	15/3月期 (実績)	16/3月期 (実績)	17/3月期 (実績)	18/3月期 (計画)	18/3月期 (実績)	18/3月期 計画比
				(A)	(B)	(A)－(B)
業務粗利益	27,770	28,690	29,903	28,883	29,668	785
業務純益	9,547	11,214	10,045	9,987	7,412	▲ 2,575
一般貸倒引当金繰入額	▲ 946	▲ 136	1,708	200	4,205	4,005
経費	19,169	17,613	18,150	18,696	18,049	▲ 647
コア業務純益	7,969	10,742	11,283	9,792	10,949	1,157
不良債権処理損失額	6,886	10,007	17,653	6,106	11,119	5,013
株式等関係損(▲)益	▲ 2,769	1,106	1,291	481	1,552	1,071
株式等償却	2,590	51	82	-	5	5
経常利益	▲ 965	1,518	▲ 7,045	3,421	▲ 3,496	▲ 6,917
特別損益	798	832	2,731	▲ 776	▲ 309	467
税引後当期(中間)利益	▲ 1,446	1,129	▲ 5,439	2,119	▲ 4,348	▲ 6,467
当期(中間)利益ROE	▲ 3.76	3.58	▲ 20.26	6.81	▲ 12.39	▲ 19.20
当期(中間)利益ROA	▲ 0.12	0.09	▲ 0.46	0.18	▲ 0.36	▲ 0.54
コア業純ROE	20.74	34.06	42.04	31.44	31.20	▲ 0.24
コア業純ROA	0.68	0.90	0.97	0.84	0.91	0.07
OHR	69.02	61.39	60.69	64.73	60.83	▲ 3.90
預貸金利鞘	1.05	1.10	0.91	0.76	0.85	0.09
総資金利鞘	0.58	0.61	0.50	0.53	0.61	0.08
自己資本比率(単体)	6.06	6.58	6.63	7.50	8.56	1.06
リスク管理債権比率	11.88	11.36	10.78	9.76	10.52	0.76
預貸率	77.66	74.34	74.36	75.52	73.66	▲ 1.86

②収益状況及び各経営指標等の状況

a. 業務粗利益

資金利益については、貸出金利息が貸出金残高の伸び悩みの影響により計画比約1億円減少したものの、余剰資金の運用により有価証券利息配当金が計画比約2億円増加したため計画比約1億円の増加となり、役員取引等利益についても投資信託の販売、預り資産残高の増加に伴い計画比約14億円の増加となりましたが、その他業務利益が約7億円減少したため、業務粗利益は計画比約8億円増加の296億円となり計画を達成いたしました。

b. 経費

人件費については計画通りに推移する一方、物件費については建物・機械の賃借料、システム開発料、司法書士・弁護士報酬並びにコンサルタント費用等の削減に努めたことから、経費は計画比で約6億円の削減となりました。

c. 一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入については、18年3月期計画では2億円を予定しておりましたが、厳格な自己査定により資産の健全化に努めた結果42億円の計上となり、計画比約40億円の増加となりました。

d. 業務純益

以上により、業務純益は74億円となり、平成18年3月期の計画比約26億円の未達となりました。

e. 不良債権処理損失額ならびに株式等関係損(▲)益

不良債権処理額は、厳格な自己査定により資産の健全化に努めたことに加え、担保掛目も厳格化したことで個別貸倒引当金繰入110億円、貸出金売却損1億円となり、18年3月期は計画比約50億円増加して111億円となりました。

株式等関係損(▲)益については、株式売却益の増加により、計画比約11億円増加の15億円の計上となりました。

f. 経常利益

以上より、経常利益は、業務粗利益及び経費については計画を達成したものの、厳格な自己査定により資産の健全化に努めたことから不良債権処理額が計画比大幅に増加したため、▲34億円となり、平成18年3月期の計画比約69億円の未達となりました。

g. 当期利益

当期利益は、計画対比で経常利益が約69億円の未達となったものの、償却債権取立益が計画比約4億円増加したこと等により特別損益が計画比約5億円増加したことにより、計画比約65億円未達の▲43億円となりました。

h. 各経営指標

当期利益ROE及び当期利益ROAは、当期利益が赤字となりましたので、計画対比で19.20ポイント、0.54ポイントそれぞれ下回りました。

コア業務純益ROAについては、コア業務純益が計画より増益となったことから計画比0.07ポイント上回りましたが、コア業務純益ROEについては、増資による資本の増加に伴う影響により計画比0.24ポイント下回りました。

また、OHRは、経費が計画比削減されたこと及び業務粗利益が計画より増益となったことから、計画比3.90ポイント下回り計画を達成いたしました。

i. 自己資本比率

自己資本比率は、当期利益が赤字となったものの、平成17年7月に第三者割当てによる第二回優先株式を47億円発行したこと、平成18年3月に無担保転換社債型新株予約権付社債（永久劣後特約付）150億円を発行したこと等により計画比1.06%上回り8.56%となりました。

j. リスク管理債権比率

リスク管理債権比率は、企業の再生支援に取組んだ結果前年比0.26%圧縮され10.52%となりましたが、計画比では0.76%の未達となりました。

(3) 平成18年3月期の計画と実績の乖離についての主な理由

○ 不良債権処理額の増加

〈不良債権処理計画と実績〉

(単位:百万円)

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期		計画対比 (B)-(A)
			計画(A)	実績(B)	
不良債権処理損失額	10,007	17,653	6,106	11,119	5,013
一般貸倒引当金繰入額	▲136	1,708	200	4,205	4,005

平成17年3月期においても財務内容をより健全化させるとの観点から大幅な不良債権処理を行いました。平成18年3月期においても茨城銀行との合併に向けた検討の中で経営の不安定要因となる資産内容の更なる集中改善を行い、資産の健全性を確保することとした結果、不良債権処理損失額は計画対比で約50億円増加の111億円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額は、計画比約40億円増加の42億円となりました。

○ 以上により、認定経営基盤強化計画に掲げた平成18年3月期の収益面での計画等については、業務粗利益、コア業務純益、経費等については計画を達成したものの、不良債権処理損失額の増加が要因となり業務純益、経常利益、当期利益、それぞれに関連する各経営指標において未達となりました。

計画の未達成要因を厳粛に受け止め、平成18年3月期の業務純益、経常利益、当期利益の未達の大きな要因である不良債権処理について、平成18年度（平成19年3月期）において組織改正を行い新たに融資本部を新設する等、一層の組織体制の強化を行い資産の健全化に努めてまいります。

また、営業基盤及び収益基盤の確立を図り、収益の根幹をなす貸出金の増強に努めるとともに、業務の効率化・合理化等を更に進め、自己資本の充実・強化を図ってまいります。

経営基盤強化計画に掲げた計数目標を達成すべく、引き続き役員一体となって最善の努力を傾注してまいります。

3. 組織再編成を実施した時期及びその内容

(1) 金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第2条第2項第1号ハに掲げる行為

○ 組織再編成は、「合併」を実施いたしました。

(2) 実施した時期

○ 平成15年4月1日（合併期日）

(3) 実施したその内容

○ 株式会社関東銀行と株式会社つくば銀行は合併し、株式会社関東銀行が存続し、株式会社つくば銀行は解散いたしました。
存続した株式会社関東銀行は、株式会社関東つくば銀行に商号を変更いたしました。

4. 改革方針に基づく措置の実施状況

○ 別表一に記載のとおりであります。

5. 経営基盤強化に伴う労務に関する事項

(1) 経営基盤強化計画の開始時期の従業員数

○ 平成15年3月31日における従業員数は、1,273人であります。

(2) 経営基盤強化計画の終了時期の従業員数

○ 平成20年3月31日における従業員数は、1,025人となる計画を立てております。

(3) 経営基盤強化計画に充てた従業員数

○ 平成18年3月31日における従業員数は、1,087人であります。

(4) (3)中、新規採用された従業員数

○ 平成17年4月1日に採用された従業員数は、47人であります。

(5) 経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員数

○ 経営基盤強化に伴い出向又は解雇された従業員はありません。

6. 業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

別表二に記載のとおりであります。

7. 引受け等が行われた優先株式等の内容

劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付
別表三に記載のとおりであります。

以上

改革方針に基づき実施した措置の状況

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
<p>収益性の高い分野への特化又は参入</p>	<p>◎ 平成17年4月公務・法人部内にTX沿線開発推進チームを設置して、沿線開発に伴う資金需要を捉えて新規の貸出に繋げる体制を構築いたしました。また、平成17年10月に「つくば情報センター」をTX沿線開発推進チームに統合いたしました。</p> <p>◎ ベンチャー企業の資金調達ニーズに対応するため、平成17年5月「かんぎんニュービジネス融資制度」および「かんぎんニュービジネス融資制度審査会規程」を改定いたしました。</p> <p>○ 茨城県信用保証協会との提携商品である「ラピール30」について、平成16年8月2日と平成17年2月1日に融資限度額と融資条件の改定及び商品名の変更(「ラピール100」に改名)を行い、中小企業融資の増強と企業再生ツールとして活用しております。 ・ラピール100の平成18年3月末までの実績は、2,855件412億47百万円となっております。</p> <p>○ 平成16年9月1日に茨城県信用保証協会との大型設備資金の提携保証「イマージ」の取扱いを開始いたしました。 ・イマージの平成18年3月末までの実績は、82件20億3百万円となっております。</p> <p>○ 平成16年9月1日から「ラピール100」「イマージ」の取扱いについて、スコアリングシステムを導入し、審査の統一化・平準化により、迅速な審査と営業店の事務負担の軽減を図り、中小企業融資への取組み強化の体制を整えました。</p> <p>◎ 新たな貸出商品としては、平成17年4月より「ラピール100」の制度基準に該当しない法人および個人事業主を対象とする「ビジネスプラス」を、9月より商工会議所会員を対象とした「かんぎん商工会議所メンバーズローン」の取扱いを開始いたしました。また、平成17年4月から茨城県信用保証協会との提携保証「無担保当座貸越根保証当貸プライム」の取扱いを開始いたしました。</p> <p>◎ 休日も営業の個人ローンセンター「すまいるプラザ」を県内10カ所に設置して、お客様の相談に応じながら住宅ローン等を推進しております。</p> <p>◎ 住宅ローンの商品では、県内唯一の「ガン保証特約付住宅ローン」の取扱いで他行との商品差別化を図るとともに、平成18年9月までの期間限定で上乘せ金利優遇キャンペーンを展開しております。</p>	<p>①新規開拓・シェアアップ等により中小企業融資の増強を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p> <p>②住宅ローン・無担保ローン等の個人ローンの増強を図ります。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画							
*前葉より	<p>◎ 無担保ローンの商品では、平成18年9月までの期間限定で「つくばエクスプレス開業記念ジャックス保証付マイカーローン」の金利優遇キャンペーンを展開しております。</p>								
	<p>◎ 平成18年3月末現在における預り資産残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資信託</td> <td>1,051億円</td> </tr> <tr> <td>国債等公共債</td> <td>212億円</td> </tr> <tr> <td>外貨預金</td> <td>29億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,293億円</td> </tr> </table> <p>◎ 役務収益の拡充策として、平成17年4月より「ISO認証取得支援サービス」紹介業務を、10月より証券仲介業に参入して本店営業部と研究学園都市支店の2カ店で取扱いを開始いたしました。</p>	投資信託	1,051億円	国債等公共債	212億円	外貨預金	29億円	計	1,293億円
投資信託	1,051億円								
国債等公共債	212億円								
外貨預金	29億円								
計	1,293億円								
業務の合理化又は業務の提供方法の改善	<p>○ 平成16年3月末までに16店舗の統廃合を実施いたしました。また、平成16年11月15日付で3支店を出張所に種類変更し、平成17年4月1日をもって1出張所を廃止いたしました。これにより、合併による重複店舗については、計画どおり20店舗の統廃合等を実施いたしました。</p>	<p>①重複する店舗の統廃合の実施 18店舗を統廃合し、2店舗を出張所化する等、合計20店舗の統廃合等を行います。 (実施時期:平成18年3月末まで)</p>							
	<p>◎ 平成18年3月末における人員は1,087人となりました。これにより平成15年3月末1,273人に比べ186人減少しました。</p>	<p>②人員の効率化 段階的かつ計画的に合理化を図り、210人程度の人員削減を行う予定であります。 (実施時期:平成19年3月末まで)</p>							
	<p>○ 印鑑照合システム導入に向けて準備を進め、平成17年1月から全店稼動いたしました。</p>	<p>③事務の効率化・集中化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>							
	<p>○ 平成16年5月20日からアイワイバンク銀行とのATM利用提携を開始いたしました。この提携により、茨城県内のATMのネットワーク化茨城県内のATMのネットワーク化が一段と進みましたので、既存の店舗外現金自動設備(ATM)の見直しを行い、平成16年度に、店舗外現金自動設備(ATM)を6カ所廃止いたしました。</p> <p>◎ 平成17年度は、3カ所を廃止いたしました。</p>	<p>④効率的なATMのネットワーク化 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>							

改革方針	改革方針に基づく措置の実施結果	認定経営基盤強化計画における改革方針に基づく措置の計画
* 前葉より	<p>○ システムの共同化(じゅうだん会)については、平成18年5月に移行することを決定し、平成16年6月に「共同版システム移行プロジェクト」を立ち上げ、万全な移行態勢を整えたところでありましたが、合併によるシステム統合を最優先させるという方針のもと、共同版システムへの移行作業等については、中断しておりました。</p> <p>しかし、平成18年3月10日に合併の見送りを決定したことから、改めて「じゅうだん会共同版システム」の移行方針について、要件定義を踏まえ移行の時期を見直すべく早急に協議を行ってまいります。</p>	<p>⑤システムの共同化(じゅうだん会)</p>
業務のための必要性が低い資産又は収益性の低い資産の処分	<p>○ 銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社は、両行の合併前は、合わせて9社を有しておりましたが、合併及び解散により、現在は6社となっております。</p>	<p>⑥子会社・関連会社について、両行合わせて9社ありますが、コスト削減と業務の効率化等を図るため、3社の整理・統合を実施いたします。 (実施時期:平成15年4月1日)</p>
	<p>◎ 店舗統廃合による廃止店舗等の処分 平成16年度 1ヵ店実施 平成17年度 4ヵ店実施</p>	<p>①店舗統廃合による遊休不動産の早期処分を行います。 (実施時期:平成15年4月1日以降)</p>

(注1) 経営基盤強化計画に従って実施する全ての改革措置について記載する。

(注2) ◎印は、短期経営計画(H17.4.1~H18.3.31の1年間)の重点施策として推進している項目。

別表二

業務を行っている地域における信用供与の方針及びそのための体制整備に関する事項

業務を行っている地域	茨城県内、栃木県・千葉県・埼玉県・東京都の一部	
信用供与の方針	① 地域の中小企業・個人の資金需要へ積極的に対応いたします。 ② 基本は、分別審査管理基準に基づく、格付別クレジットラインの上限額を定め、対応してまいります。	
体制整備に関する事項	実施状況	計 画
	◎ 一軒一担当制、一債務者一担当制を確立し、役割分担の明確化による全員営業体制の定着化を進め、顧客階層別管理を実施しております。	① 顧客階層別全員営業体制の確立 ・データベースの本格活用により、階層別の取組方針を明確化して、全員による営業体制の確立を目指します。
	◎ 平成17年4月より、「ISO認証取得」コンサルティング会社紹介サービスを開始いたしました。 ◎ 投資事業組合「つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合(愛称:つくばベンチャーファンド)」は、平成18年3月末までに7先2億30百万円の投資を実施いたしました。 ◎ 中小企業者等に対する企業支援、ベンチャー支援、資金調達等の支援を目的として、政府系金融機関との業務提携を実施いたしました。 ・平成16年8月9日に商工組合中央金庫と業務提携。	② 企業支援の強化 ・専門スタッフによるコンサルティング機能を強化し、地元中小企業の育成強化を行うなかで、資金需要の掘り起こしを図ります。
◎ 平成17年4月公務・法人部内にTX沿線開発推進チームを設置して、沿線開発に伴う資金需要を捉えて新規の貸出に繋げる体制を構築いたしました。 ◎ さらに10月、営業統括部内にあったつくば情報センターをTX沿線開発推進チームに統合して、情報の一元化と迅速な対応によりビジネスチャンスを的確に捉える組織に強化いたしました。 ◎ いばらきベンチャーマーケット及び産学官連携セミナー等への参加を通じて情報収集を行い、案件の発掘に努めております。	③ 情報収集の強化 ・つくばエクスプレスの開通に伴いつくば情報センターをTX沿線開発推進チームに統合し、国・県・地方公共団体・商工団体さらに地元の諸団体と共同した取組みやニーズの先取りを図る営業活動を強化いたします。	

	実施状況	計 画
*前葉より	<p>◎ 休日も営業の個人ローンセンター「すまいるプラザ」を県内10カ所に設置して、お客様の相談に応じながら住宅ローン等を推進しております。</p> <p>◎ 信販会社との保証提携による無担保ローン「<かんぎん>ポケットフリーローン」の平成17年度の実績は、7億46百万円となっております。</p> <p>◎ 平成17年7月より最大で1%の金利を優遇する全期間金利優遇住宅ローンの取扱いを開始いたしました。</p> <p>◎ 提携している特定業者からの住宅ローン持込案件については、店頭表示金利より金利の優遇措置を講じる等、ハウスメーカー等との連携強化を図っております。</p>	<p>④ 個人取引基盤の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン推進のため、本部専担者を増員し、宅建業者等へのアプローチを更に強めます。あわせて、簡単・迅速な消費者ローンの更なる利便性を追求し、顧客のニーズに的確に応えてまいります。
	<p>◎ 専門性を持った人材の育成・強化を図るため、行内研修の実施、外部研修・地銀協への派遣研修等を実施しております。また、各種通信講座を推奨しております。</p> <p>◎ 専担者を配置し、お客さまに対して、年金相談、税務相談、運用相談を定期的に変更しております。</p>	<p>⑤ 提案型営業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレスの開通に伴い地域開発にあわせ、地元資産家の資産活用に提案型営業を強化いたします。 また、そのために専門性を持った人材の育成・強化を図ってまいります。
	<p>(実施状況を検証する体制)</p> <p>◎ 平成15年10月1日、「分別審査管理基準」を制定いたしました。 (制定の目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大口融資先等の分別審査、業種別審査、企業審査、ローンレビュー(モニタリング)等に関する管理・運営事項について定め、大口融資先等の的確な把握と適切な管理を行うことを目的としております。 <p>◎ 平成16年3月5日、「分別審査管理基準」における具体的管理手法としての「分別審査管理マニュアル」を制定し活用しております。</p> <p>◎ 運用の定着化を図るため営業店に対する研修を継続的に実施しております。</p>	

(注1) 1. 業務(事業)を行っている地域(地区)は営業所(事務所)が設置されている都道府県名(市町村名とする可)を記載する。

2. 地域(地区)により信用供与の方針が異なる場合は、それぞれについて記載する。

3. 体制整備に関する事項には、その実施状況を検証する体制を含めて記載する。

(注2) ◎印は、短期経営計画(H17.4.1~H18.3.31の1年間)の重点施策として推進している項目。

別表三

優先株式等について

優先株式等の内容	
以下の内容の劣後特約付金銭消費貸借（劣後ローン）契約による貸付	
名 称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借 入 金 額	6, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円
契 約 締 結 日	平成15年 9月24日
利 息	当初5年 : 円6MLibor+3.76%程度 6年目以降 : 円6MLibor+4.76%程度 ただし、レート修正条項あり（注）。
元金の弁済期限	平成25年 9月30日
任意弁済	金融庁の事前承認を得た上で平成20年9月30日以降の利払日にいつでも元本の全部または一部を弁済できる。
利息支払方法	平成15年9月30日を第1回目の利息支払日とし、以後毎年3月と9月の各末日ならびに弁済期限を支払期日として、借入日または前回利息支払日の翌日から当該利息支払日までの分を後払いする。

（注）レート修正条項は以下のとおり。

1. レート優遇条項（以下に該当して計画を上回って達成した場合に適用）

- ①コア業務純益ROAが計画比0.2ポイント以上良化した場合
 - ②OHRが計画比2.0ポイント以上良化した場合
- {
- ・①もしくは②を達成した場合 : 上の基本レートを翌年度0.5%優遇
 - ・①及び②を達成した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%優遇

2. レート上乘せ条項（以下に該当して計画が著しく未達となった場合に適用）

- ③コア業務純益ROAが計画比0.4ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
 - ④OHRが計画比4.0ポイント以上悪化し、かつ、前年度実績比悪化した場合
- {
- ・③もしくは④に該当した場合 : 上の基本レートを翌年度0.5%上乘せ
 - ・③及び④に該当した場合 : 上の基本レートを翌年度1.0%上乘せ

但し、③に該当した場合において、コア業務純益ROAが当該年度と同業態平均を上回っている場合、④に該当した場合において、OHRが当該年度と同業態平均を下回っている場合、もしくは、それぞれの指標が金融環境要因等を背景に同業態全体が悪化した場合で、その悪化幅（前年度比）が同業態平均の悪化幅を超えない場合は、これを適用しないものとする。

関東つくば銀行の認定経営基盤強化計画の履行状況 (18年3月期・要約版)

(単位：百万円、%)

\	17/3月期 (実績)	18/3月期 (計画)	18/3月期 (実績)
業務粗利益	29,903	28,883	29,668
業務純益	10,045	9,987	7,412
一般貸倒引当金繰入額	1,708	200	4,205
経費	18,150	18,696	18,049
コア業務純益	11,283	9,792	10,949
不良債権処理損失額	17,653	6,106	11,119
株式等関係損(▲)益	1,291	481	1,552
株式等償却	82	-	5
経常利益	▲ 7,045	3,421	▲ 3,496
特別損益	2,731	▲ 776	▲ 309
税引後当期利益	▲ 5,439	2,119	▲ 4,348
当期利益ROE	▲ 20.26	6.81	▲ 12.39
当期利益ROA	▲ 0.46	0.18	▲ 0.36
コア業純ROE	42.04	31.44	31.20
コア業純ROA	0.97	0.84	0.91
OHR	60.69	64.73	60.83
預貸金利鞘	0.91	0.76	0.85
総資金利鞘	0.50	0.53	0.61
自己資本比率(単体)	6.63	7.50	8.56
リスク管理債権比率	10.78	9.76	10.52
預貸率	74.36	75.52	73.66

(注) 単体ベース